

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

3 業務の状況 9

第4 経理の状況 13

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 14
- (2) 四半期損益計算書
第1 四半期累計期間 16

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 累計期間	第15期 第1四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,872	7,162	13,132
純営業収益 (百万円)	2,324	6,471	11,472
経常利益 (百万円)	589	3,818	3,950
四半期(当期)純利益 (百万円)	402	2,163	2,290
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	185,137,400	176,112,654	176,112,654
純資産額 (百万円)	31,802	36,933	35,937
総資産額 (百万円)	349,254	602,160	573,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.28	12.28	13.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8
自己資本比率 (%)	9.1	6.1	6.3
自己資本規制比率 (%)	606.5	479.1	478.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期第1四半期累計期間及び第14期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第15期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の株式相場は、期初の急激な上昇からその後の急落と波乱の展開となりました。4月4日の黒田日銀総裁による異次元金融緩和を受けて、日経平均株価は12,000円台から5月下旬にかけて16,000円に接近するなど史上最速に近い急激な上昇を見せましたが、5月23日には一転、1,143円の急落となりました。景気回復により5年近く続いた米国の量的緩和が縮小されるのではないかと懸念が台頭、一部ヘッジファンドの売りに加え、HFT（高頻度プログラム売買）の影響もあって、稀に見るボラティリティの高さとなりました。

日経平均株価は6月半ばに12,000円台前半まで下落し、異次元金融緩和以降の上昇幅をほぼ帳消しにしましたが、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でバーナンキFRB議長が「米景気回復が順調なら、量的緩和の年内縮小、来年央の終了」を表明するとかえって材料出尽くしとなり、6月末にかけて13,600円台へ戻る展開となりました。

また、為替レートも株価と足並みを揃えた動きとなり、ドル円レートは期初の93円台から5月には103円を超える急激な円安が進展、その後再び94円割れの円高揺戻し、6月末には99円台に戻るといった激しい動きとなりました。高いボラティリティの下、1日当たり株式個人売買代金も大幅に増加し、当第1四半期は2兆512億円と、前年同期の3,831億円から435.4%増加、前四半期の1兆2,950億円から58.4%の増加となりました。また、三市場の信用取引買建残高は2兆7,757億円（前年同期末1兆5,003億円、前年度末2兆4,179億円）と、前年同期比85.0%増加、前年度末比14.8%増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期末時点の証券口座数は829,785口座（前年度末810,069口座）、信用口座数は92,615口座（前年度末89,096口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金も順調に増加し、現物株式売買代金の当社シェアは四半期ベースで過去最高となりました。預り資産は1兆5,963億円（前年同期末1兆859億円、前年度末1兆4,720億円）と、前年同期比47.0%増加、前年度末比8.4%増加、信用取引買建玉残高は1,730億円（前年同期末839億円、前年度末1,428億円）と、前年同期比106.2%増加、前年度末比21.1%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第1四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社専用トレーディングパソコン「kabuパソ」のご案内開始（4月）
- ・主要ネット証券最低為替スプレッドでトルコリラ建新発債券の取扱開始（4月）
- ・NISA（少額投資非課税制度）向けETFを「フリーETF」にラインアップ（5月）
- ・スマートフォン専用アプリ「kabu.com for iPhone」、「kabu.com for Android」の提供開始（6月）
- ・じぶん銀行向けに店頭FXシステムをASPとして提供開始（6月）
- ・NISA（少額投資非課税制度）口座開設申込の受付開始（6月）

なお、当第1四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第1四半期の委託手数料は4,025百万円と前年同期比252.1%増加、前四半期比50.9%増加となりました。このうち株式委託手数料は3,297百万円（前年同期比301.0%増加、前四半期比53.6%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は576百万円（前年同期比145.2%増加、前四半期比52.2%増加）、取引所FXの委託手数料は100百万円（前年同期比28.0%増加、前四半期比2.4%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第1四半期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は138百万円と前年同期比377.3%増加、前四半期比64.7%の増加となりました。このうち、投資信託の販売において138百万円（前年同期比381.1%増加、前四半期比66.7%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当第1四半期のその他の受入手数料は490百万円と前年同期比49.8%増加、前四半期比14.1%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入191百万円（前年同期比43.9%増加、前四半期比5.8%減少）、投資信託の代行手数料139百万円（前年同期比40.1%増加、前四半期比10.8%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入7百万円（前年同期比5.7%減少、前四半期比0.7%増加）となっております。

受入手数料の商品別の推移を示すと下表のとおりです。

株式個人売買代金が前四半期比58.4%増加の2兆512億円となり、株式個人委託市場における当社現物株式売買代金シェアは四半期ベースで過去最高を記録し、株式委託手数料は前四半期比53.6%の増加となりました。また先物取引では、売買代金、手数料収入ともに四半期ベースで過去最高となりました。外国為替証拠金取引については店頭FXについては取引高が増加した一方で、米ドル円取引中心となり収益率が低下、取引所FXについては取引高が横ばいとなり、手数料収入は前四半期比で4.6%の減少となりました。受入手数料に占める株式の比率が上昇した一方、その他の手数料収入の比率が低下しました。

NISA（少額投資非課税制度）口座の募集をはじめとした株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的提携の強化や、女性限定の現物手数料割引プラン「女子割」などの新しい諸施策の実施により、引き続き営業収益全般の増加を図ってまいります。

決算期 (単位：百万円)	平成25年3月期					平成26年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	(比率)	第1四半期	(比率)	前四半期比	前年同期比
株式	822	787	1,055	2,147	67.5%	3,297	70.8%	+53.6%	+301.0%
三市場株式個人 委託売買代金 (億円)/日	3,831	3,548	5,024	12,950	—	20,512	—	+58.4%	+435.4%
株式約定件数 (件)/日	39,138	36,874	47,961	93,213	—	124,264	—	+33.3%	+217.5%
株式約定金額 (百万円)/日	28,436	27,083	36,259	94,807	—	151,969	—	+60.3%	+434.4%
個人委託市場 (三市場) 当社シェア (%)	7.4	7.6	7.2	7.3	—	7.4	—	—	—
株式約定単価 (千円)	727	734	756	1,017	—	1,223	—	+20.2%	+68.1%
手数料率 (bp)	4.7	4.6	4.7	3.9	—	3.5	—	—	—
先物・オプション	235	198	239	378	11.9%	576	12.4%	+52.2%	+145.2%
投資信託	128	142	154	208	6.6%	277	6.0%	+33.0%	+116.4%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)	211	128	194	306	9.6%	292	6.3%	△4.6%	+38.0%
その他	102	91	131	140	4.4%	209	4.5%	+49.0%	+104.9%
受入手数料合計	1,499	1,348	1,775	3,182	100.0%	4,654	100.0%	+46.3%	+210.4%

(注) (比率) 欄の数値は、各年度の直近四半期における、商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を記載しております。

②金融収支

当第1四半期末の信用取引買建残高は1,730億円と、前年同期末比106.2%増加、前年度末比21.1%増加となりました。これに伴い、金融収益は2,447百万円（前年同期比80.7%増加、前四半期比74.7%増加）、金融費用は691百万円（前年同期比26.1%増加、前四半期比139.2%増加）となり、差引の金融収支は1,756百万円（前年同期比117.7%増加、前四半期比57.9%増加）となりました。

当第1四半期は、信用取引残高の増加に加え、信用取引の稼働率が上昇したことにより、金融収支は前四半期で57.9%の増加となりました。一方で、貸株に係る受取配当収支の増加があったことにより金融収支率は354.1%と前四半期に比べて低下、三市場信用取引買建玉残高に占める当社の信用取引買建玉残高のシェアは、期末にかけて買建玉の返済が進んだことから5.5%と前四半期から低下しております。

引き続き建玉残高シェアアップに向けての営業施策を実施するとともに、調達コストの更なる削減や資金管理の効率化を通じて、金融収支改善を図ってまいります。

決算期	平成25年3月期				平成26年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前四半期比	前年同期比
金融収益（百万円）	1,354	1,092	1,317	1,401	2,447	+74.7%	+80.7%
金融費用（百万円）	548	303	519	288	691	+139.2%	+26.1%
金融収支（百万円）	806	789	798	1,112	1,756	+57.9%	+117.7%
金融収支率（%）	247.2	359.8	253.5	484.9	354.1	—	—
純営業収益（百万円）	2,324	2,149	2,598	4,400	6,471	+47.1%	+178.4%
（金融収支が占める比率（%））	34.7	36.7	30.7	25.3	27.1	—	—
信用取引買建残高（億円）	839	723	752	1,428	1,730	+21.1%	+106.2%
三市場信用取引買建残高（億円）	15,003	12,963	13,308	24,179	27,758	+14.8%	+85.0%
信用取引買建残高シェア（%）	5.6	5.6	5.7	5.9	5.5	—	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	1.03	1.01	1.08	1.02	1.11	—	—

（注）信用買建平残とは、信用取引買建玉の前四半期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第1四半期のトレーディング損益は60百万円と、前年同期比237.3%増加、前四半期比42.9%減少となりました。

④販売費・一般管理費

当第1四半期の販売費・一般管理費は、2,681百万円と前年同期比49.6%増加、前四半期比19.6%増加となりました。主な内訳は、取引関係費1,376百万円（前年同期比73.3%増加、前四半期比23.9%増加）、不動産関係費348百万円（前年同期比20.5%増加、前四半期比2.6%減少）、人件費300百万円（前年同期比35.9%増加、前四半期比15.5%増加）、事務費210百万円（前年同期比32.0%増加、前四半期比23.7%増加）、減価償却費266百万円（前年同期比10.6%増加、前四半期比5.6%減少）です。また、5月23日の株値急落により、先物取引の損失拡大に伴う立替金が発生したことにより、貸倒引当金繰入額62百万円を計上しました。

前四半期と比較すると、株主総会といった季節要因や取引に関する変動費の大幅増加に加え、第2コールセンターの本格稼働、システム監査等ビジネス基盤整備の為のコストが増加、前四半期比で19.6%の増加となりました。

なお、当第1四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は173.6%、「受入手数料/システム関連費率」は563.8%と前四半期（それぞれ141.9%、392.9%）と比べて大きく改善しております。引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

決算期	平成25年3月期				平成26年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前四半期比	前年同期比
受入手数料（百万円）	1,499	1,348	1,775	3,182	4,654	+46.3%	+210.4%
販売費・一般管理費（百万円）	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	+19.6%	+49.6%
（内、システム関連費）（百万円）	689	712	719	810	825	+1.9%	+19.7%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	83.6	75.9	99.9	141.9	173.6	—	—
受入手数料/システム関連費率（%）	217.4	189.4	246.6	392.9	563.8	—	—

（注）システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

⑤営業外損益

当第1四半期の営業外収益は、受取配当金34百万円等により40百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金5百万円等により11百万円となり、差引で28百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第1四半期の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより194百万円となりました。特別利益の計上はありません。

⑦四半期純利益および自己資本四半期純利益率（ROE）

以上の結果、四半期純利益は2,163百万円（前年同期比438.0%増加、前四半期比90.2%増加）となりました。

四半期純利益ならびに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は次表のとおりです。当第1四半期における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は23.7%となり、当社が目標としている20%を四半期ベースで達成しております。収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じてROE20%の維持を目指してまいります。なお、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上を配当の基本方針としており、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

決算期	平成25年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第4四半期	平成26年3月期 第1四半期
四半期純利益（百万円）	402	228	522	1,137	2,163
期末純資産額（百万円）	31,802	32,119	32,603	35,937	36,933
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	5.0	3.9	4.7	6.7	23.7

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,112,654	176,112,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	176,112,654	176,112,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	176,112,654	—	7,196	—	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 176,101,100	1,761,011	—
単元未満株式	普通株式 11,554	—	—
発行済株式総数	176,112,654	—	—
総株主の議決権	—	1,761,011	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第1四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
証券口座数(口座)	775,799	829,785
(うち信用取引口座数)(口座)	82,624	92,615

(2) 有価証券の売買の状況

当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
受託	現物取引(百万円)	430,722	2,524,193
	信用取引(百万円)	1,293,042	6,641,215
	合計(百万円)	1,723,764	9,165,408
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	430,722	2,524,193
	信用取引(百万円)	1,293,042	6,641,215
	合計(百万円)	1,723,764	9,165,408

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
受託(百万円)	40,903	256,046
自己(百万円)	1,859	481
合計(百万円)	42,762	256,527

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	13	12
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	11,835	38,141
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第1四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
内国所有価証券	株券(千株)	1,576,959	1,390,452
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	163,359	158,804
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国所有価証券	株券(千株)	6,879	4,715
	債券(百万円)	296	1,594
	受益証券(百万口)	10,477	16,406
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第1四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	7,104	36,433

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第1四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成24年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	83,904	173,021
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	198,754	260,270
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	35,417	24,445
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	24,092	20,393

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第1四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成24年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	31,633	34,276
補完的項目	金融商品取引責任準備金	747	1,142
	評価差額金	168	2,656
	計 (B)	916	3,799
控除資産	(C)	5,720	4,479
控除後自己資本	(D)	26,829	33,596
リスク相当額	市場リスク相当額	82	768
	取引先リスク相当額	2,446	4,277
	基礎的リスク相当額	1,893	1,966
	計 (E)	4,423	7,011
自己資本規制比率	$(D) \div (E) \times 100$	606.5%	479.1%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	55,041	32,256
預託金	284,488	333,272
信用取引資産	188,971	182,251
信用取引貸付金	142,820	173,021
信用取引借証券担保金	46,151	9,229
立替金	152	426
募集等払込金	975	455
短期差入保証金	34,027	40,971
前払費用	195	341
未収収益	1,237	1,282
繰延税金資産	—	58
その他の流動資産	262	2,307
流動資産計	565,352	593,622
固定資産		
有形固定資産	761	746
無形固定資産	2,236	2,207
投資その他の資産	4,956	5,584
投資有価証券	4,199	4,850
長期差入保証金	362	354
長期立替金	1,566	1,480
その他	316	307
貸倒引当金	△1,488	△1,409
固定資産計	7,954	8,537
資産合計	573,306	602,160
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	124,921	43,194
信用取引借入金	64,458	22,800
信用取引貸証券受入金	60,463	20,393
有価証券担保借入金	30,976	27,858
預り金	152,651	196,356
受入保証金	154,500	199,623
短期借入金	17,000	73,000
関係会社短期借入金	33,000	—
未払金	450	250
未払費用	575	720
未払法人税等	882	1,491
繰延税金負債	79	—
賞与引当金	—	38
役員賞与引当金	—	34
その他の流動負債	701	575
流動負債計	515,737	543,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	13,100	13,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
繰延税金負債	673	938
その他の固定負債	10	1
固定負債計	20,684	20,939
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	948	1,142
特別法上の準備金計	948	1,142
負債合計	537,369	565,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	14,412	15,166
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,412	15,166
株主資本合計	33,522	34,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	2,656
評価・換算差額等合計	2,414	2,656
純資産合計	35,937	36,933
負債・純資産合計	573,306	602,160

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,499	4,654
委託手数料	1,143	4,025
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	28	138
その他の受入手数料	327	490
トレーディング損益	17	60
金融収益	1,354	2,447
営業収益計	2,872	7,162
金融費用	548	691
純営業収益	2,324	6,471
販売費・一般管理費		
取引関係費	794	1,376
人件費	221	300
不動産関係費	289	348
事務費	159	210
減価償却費	240	266
租税公課	49	67
貸倒引当金繰入額	—	62
その他	38	48
販売費・一般管理費計	1,792	2,681
営業利益	531	3,789
営業外収益	※1 58	※1 40
営業外費用	※2 0	※2 11
経常利益	589	3,818
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	34	—
特別利益計	34	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	194
特別損失計	—	194
税引前四半期純利益	623	3,624
法人税、住民税及び事業税	206	1,467
法人税等調整額	15	△6
法人税等合計	221	1,461
四半期純利益	402	2,163

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 6月30日)
① 信用取引貸証券	64,956百万円	23,066百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	64,601	23,928
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	29,556	28,341
④ 差入保証金代用有価証券	39,922	33,426

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 6月30日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	145,484百万円	157,360百万円
② 信用取引借証券	43,876	9,296
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	55,546	98,313
④ 受入保証金代用有価証券	220,102	219,303

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
配当金	18百万円	34百万円
貸倒引当金戻入額	36	—
その他	3	5
計	58	40

※2 営業外費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
過誤訂正差損金	0百万円	5百万円
その他	0	5
計	0	11

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
減価償却費	240百万円	266百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

現金・預金及び短期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成25年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	55,041	55,041	—
(2) 短期借入金	17,000	17,000	—

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	32,256	32,256	—
(2) 短期借入金	73,000	73,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円28銭	12円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	402	2,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	402	2,163
普通株式の期中平均株式数 (株)	176,112,706	176,112,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………1,408百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………8円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月10日
- (注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古澤 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。